



令和7年度
南あわじ市

2025 事業概要説明書



1万円単位の予算

施策概要・事業費・財源を写真付きで分かりやすく解説

～ 目 次 ～

令和7年度 重点事業

P. 5～P. 8

第1章

超高齢社会克服のモデルとなるまちづくり

20 事業 P. 9～P. 16

第2章

子育て環境の向上と教育の充実

35 事業 P. 17～P. 29

第3章

地域の資源を活かした地元産業の活性化

42 事業 P. 31～P. 45

第4章

安全・安心のまちづくり

18 事業 P. 47～P. 53

第5章

「対話と行動の行政」の実現によるまちづくり

6事業 P. 55～P. 57

【参考】物価高騰対策事業

P. 59～P. 61

※本来市の予算は千円単位で記載していますが、事業概要説明書では分かりやすくするため、1万円単位で掲載しています。
また、予算書の節と名称が異なるものもあります。前年度予算については、令和6年度当初予算の金額を記載しています。

※各事業の「財源内訳」欄中、「ふるさとまちづくり基金」「子ども未来基金」「学ぶ楽しさ日本一基金」については、これまでに南あわじ市に寄附されたふるさと納税（ふるさと南あわじ応援寄附金）を原資としていますが「ふるさとまちづくり基金」、「学ぶ楽しさ日本一基金」については、一部ふるさと納税以外の原資が含まれています。

※本説明書に記載されている担当課及び電話番号は令和6年度のもです。

※新規事業には事業番号に「★」印を記載しています。

SDGs(持続可能な開発目標)とは

SDGsとは、「Sustainable Development Goals」の略であり、平成27(2015)年9月の国連サミットにおいて全会一致で採択された国際社会の共通目標です。「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現に向けて、「令和12(2030年)」を年限とする17のゴールと169のターゲットから構成されます。

法的拘束力はありませんが、先進国・開発途上国を問わず、あらゆる人や事業者が参画し、経済・社会・環境をめぐる広範な課題に統合的に取り組むことが示されています。

アイコンの記載について

事業概要説明書では、以下に示すSDGsアイコンのうち該当するアイコンを9ページ以降にそれぞれ表示しています。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



令和7年度 重点事業

政策の柱である「五つの行動」の中でも「戦略的な移住定住・住宅施策」、
「地域資源を活かした観光振興」、「魅力ある子育て環境の整備と社会参加支援」に
重点的に取り組みます。

(1)戦略的な移住定住・住宅施策

令和7年度事業費：16億6,172万円

★ 民間賃貸住宅建設等促進事業

事業費： 3,600万円（掲載P. 42 事業番号 31）

市営住宅改修事業

事業費： 9,410万円（掲載P. 53 事業番号 17）

空家再生支援事業

事業費： 400万円（掲載P. 42 事業番号 32）

マイホーム取得事業

事業費： 5,000万円（掲載P. 43 事業番号 35）

移住支援事業

事業費： 2,960万円（掲載P. 43 事業番号 36）

結婚新生活支援事業

事業費： 300万円（掲載P. 44 事業番号 39）

奨学金等返済支援事業

事業費： 1,910万円（掲載P. 41 事業番号 28）

ふるさと同窓会応援事業

事業費： 400万円（掲載P. 40 事業番号 27）

空家確保・活用事業

事業費： 2,370万円（掲載P. 42 事業番号 33）

空家除却事業

事業費： 932万円（掲載P. 43 事業番号 34）

多世代同居・近居支援事業

事業費： 3,000万円（掲載P. 44 事業番号 37）

通勤・通学者交通費助成事業

事業費： 1,100万円（掲載P. 44 事業番号 38）

新婚世帯家賃補助事業

事業費： 1,360万円（掲載P. 45 事業番号 40）

若者ふるさと応援便事業

事業費： 730万円（掲載P. 40 事業番号 25）

産業活力アップ起業支援事業

事業費： 6,000万円（掲載P. 39 事業番号 23）

ふるさと南あわじ応援寄附金の奨励

事業費： 12億6,700万円
（掲載P. 39 事業番号 24）



(2) 地域資源を活かした観光振興

令和7年度事業費：12億1,397万円

★「世界一の食の島」推進事業

事業費： 380万円（掲載P. 32 事業番号 1）

観光客誘致への取り組み

事業費： 2,607万円（掲載P. 37 事業番号 17）

大鳴門橋周辺環境整備事業

事業費： 9億1,930万円（掲載P. 38 事業番号 20）

★ 地域協働メンテナンス事業

事業費： 4,200万円（掲載P. 52 事業番号 13）

治水総合対策事業

事業費： 2,500万円（掲載P. 49 事業番号 6）

大阪・関西万博関連誘客促進事業

事業費： 660万円（掲載P. 32 事業番号 2）

徳島空港線バス実証運行事業

事業費： 4,400万円（掲載P. 32 事業番号 3）

浮体式多目的公園改修事業

事業費： 1億3,920万円（掲載P. 39 事業番号 22）

道路除草や側溝清掃への助成

事業費： 800万円（掲載P. 52 事業番号 14）



(3) 魅力ある子育て環境の整備と社会参加支援

令和7年度事業費：8億4,051万円

- ★ 給食費負担軽減事業
事業費： 4,510万円（掲載P. 18 事業番号 1）
- ★ 多機関協働事業
事業費： 745万円（掲載P. 10 事業番号 1）
- ★ 社会参加支援事業
事業費： 450万円（掲載P. 10 事業番号 2）
- ★ 看護専門学校入学奨励金
事業費： 200万円（掲載P. 45 事業番号 41）
- ★ eチャリプロジェクト(特会)
事業費： 334万円（掲載P. 11 事業番号 6）
- 出産支援・母子健診事業
事業費： 3,296万円（掲載P. 26 事業番号 26）
- 平日一時預かり事業
事業費： 340万円（掲載P. 24 事業番号 21）
- 休日保育事業
事業費： 400万円（掲載P. 25 事業番号 23）
- 保育士確保対策事業
事業費： 266万円（掲載P. 23 事業番号 18）
- 学ぶ楽しさ支援センター運営事業
事業費： 3,088万円（掲載P. 19 事業番号 5）
- 旧三原庁舎跡地公園整備事業
事業費： 3億3,000万円（掲載P. 22 事業番号 15）
- ★ 地場産食材を活用した食育事業
事業費： 611万円（掲載P. 18 事業番号 2）
- ★ 相談支援・地域づくり事業
事業費： 1億830万円（掲載P. 10 事業番号 3）
- ★ 生活困窮者エアコン購入費等助成金
事業費： 150万円（掲載P. 15 事業番号 18）
- 介護・看護人材確保対策事業
事業費： 500万円（掲載P. 45 事業番号 42）
- ★ 訪問介護人材確保事業(特会)
事業費： 492万円（掲載P. 12 事業番号 7）
- 出産祝金の支給
事業費： 1,800万円（掲載P. 26 事業番号 25）
- ファミリーサポートセンター事業
事業費： 275万円（掲載P. 25 事業番号 22）
- ★ 保育・幼児教育施設ゆとりわーくプロジェクト
事業費： 4,270万円（掲載P. 23 事業番号 17）
- 男女共同参画計画推進事業
事業費： 579万円（掲載P. 25 事業番号 24）
- ★ 小中学校スポットクーラー整備事業
事業費： 310万円（掲載P. 18 事業番号 3）
- アフタースクール事業
事業費： 1億7,605万円（掲載P. 22 事業番号 14）



第1章

超高齢社会克服の モデルとなるまちづくり

総合的福祉プロジェクト

多機関協働事業



担 地域包括支援室0799-43-5237



1

R7年度事業費 745万円

昨年度予算額 0万円

市民の生活課題について、単独の支援機関では対応が難しい複雑化・複合化した事例の調整役を配置し、支援関係機関の役割分担や支援プランを定めます。

また、相談支援機関をサポートし、市全体として伴走支援ができるように調整します。

主な経費

講師等謝礼 30万円
社会福祉士人件費負担金 242万円
職員人件費 473万円



財源内訳

市一般財源 186万円
国庫支出金 373万円
県支出金 186万円

社会参加支援事業



担 福祉課0799-43-5216



2

R7年度事業費 450万円

昨年度予算額 0万円

障害やその他の状況から「短い時間で働きたい」という人が、自分の得意なことを活かして活躍する場を作り、人手不足の事業所につなぐ支援を行います。

主な経費

講師等手数料 200万円
社会参加支援事業実務者研修負担金 250万円



財源内訳

国庫支出金 225万円
県支出金 113万円
ふるさとまちづくり基金 112万円



相談支援・地域づくり事業



担 地域包括支援室0799-43-5237



3

R7年度事業費 1億830万円

昨年度予算額 0万円

高齢者本人や世帯の属性に関わらず、すべての相談を一旦受け付け、地域社会からの孤立を防ぐ体制の検討、地域における多世代の交流や多様な活躍の場を確保する地域づくりに向けた支援を行います。

主な経費

総合相談業務委託料 1,584万円
専門職人件費負担金 2,187万円
生活支援コーディネーター業務委託料 800万円



財源内訳

市一般財源 1,798万円
国庫支出金 3,642万円／県支出金 1,799万円
介護保険特別会計事業勘定繰入金 3,057万円
介護保険特別会計サービス事業勘定繰入金 517万円
沼島デイサービス事業個人負担金 17万円

高齢者等元気活躍推進事業



担 市民協働課0799-43-5244

4

R7年度事業費 750万円
昨年度予算額 740万円

「人生100年時代」を迎え、シニア世代の方々が仕事や子育てで培った能力や経験を生かし、誇りを持って社会を支える側として活躍する「生涯活躍社会」の実現を目指しています。

特に人手不足で悩む施設での活動をポイント化した「おもしろポイント制度」と高齢者の働きやすい環境整備を進める「働くシニア応援プロジェクト」を推進します。

主な経費

シニア等雇用創出支援委託料 300万円
おもしろポイント料 130万円

財源内訳

県支出金 270万円
おもしろポイント原資 130万円
ふるさとまちづくり基金 350万円



健康づくり事業（町ぐるみ健診等）



担 健康課0799-43-5218

5

R7年度事業費 1億264万円
昨年度予算額 9,760万円

心臓病や脳卒中などの生活習慣病を予防するため、健診による早期発見、正しい健康管理について保健指導や各種がん検診等を実施し、健康長寿社会の実現のため、フレイルチェックを実施します。また、加入する健康保険において人間ドックの助成制度のない40歳以上の市民を対象に人間ドック受診費用の助成を行います。

主な経費

町ぐるみ健診委託料 8,500万円
看護師等報償費 330万円
人間ドック受診補助金 30万円

財源内訳

市一般財源 7,026万円
国庫支出金 89万円 / 県支出金 235万円
町ぐるみ健診個人負担金等 2,914万円



eチャリプロジェクト （介護特会）



担 長寿・保険課0799-43-5217

★

6

R7年度事業費 334万円
昨年度予算額 0万円

65歳以上の市民を対象に、電動アシスト自転車の普及を図る「eチャリプロジェクト」を実施します。シニア世代の健康維持、移動手段の確保、地域社会参加の促進をめざすとともに、環境負荷の軽減にも寄与します。令和7年度はモニターを募集し、走行距離やモニターアンケートなどのデータを収集します。これらのデータを分析し、令和8年度以降の事業展開に活かします。

主な経費

電動アシスト自転車購入費用 300万円
電動アシスト自転車修理・メンテナンス手数料 10万円

財源内訳

財政調整基金 334万円



訪問介護人材確保事業 (介護特会)



担 長寿・保険課0799-43-5217
地域包括支援室0799-43-5237

★

7

R7年度事業費 492万円
昨年度予算額 0万円

人材不足が深刻化する訪問介護事業について、継続的・安定的なサービス提供ができるよう、事業所の運営や人材の確保を支援する、助成制度を新設します。

主な経費

生活支援サポーター雇用促進給付金 100万円
訪問介護事業継続支援金 270万円
訪問介護人材育成支援補助金 122万円



財源内訳

財政調整基金 492万円

高齢者の保健事業と 介護予防の一体的実施事業



担 地域包括支援室0799-43-5237

8

R7年度事業費 1,368万円
昨年度予算額 1,481万円

高齢者の抱える多種多様な健康課題に対応するため、高齢者宅やいきいき百歳体操などの通いの場へ栄養士、保健師が訪問して保健指導を行うなど、保健事業と介護予防を一体的に実施します。また、歯科衛生士が関わることで、オーラルフレイルを予防し、口腔の健康を維持・向上させ、栄養をしっかりと口から摂ること、食べる楽しみ、社会とのつながりを通じて、高齢者の健康増進、健康寿命の延伸を図ります。

主な経費

職員人件費 1,282万円
保健師等報償費 53万円



財源内訳

高齢者保健事業・介護予防一体的実施業務委託金
1,368万円

高齢者福祉事業



担 長寿・保険課0799-43-5260

9

R7年度事業費 2億7,138万円
昨年度予算額 2億7,640万円

自立した生活が困難であったり、一人暮らしに不安がある高齢者に対して、施設入所の支援を行います。また、住み慣れた地域で継続して生活するための老人福祉サービスを提供します。

主な経費

養護老人ホーム保護措置費 2億3,000万円
老人クラブ補助金 2,116万円
高齢者生活支援ハウス運営委託料 600万円



財源内訳

市一般財源 1億8,467万円
県支出金 983千円
老人ホーム入所者個人等負担金・分担金 5,451万円
基金利子(地域福祉基金) 30万円
ふるさとまちづくり基金 2,207万円

敬老事業



担 長寿・保険課0799-43-5260

10

R7年度事業費 1,829万円
昨年度予算額 1,830万円

長寿をお祝いし、高齢者の尊厳とこれまでの功績や貢献を讃える様々な活動を通じて住み慣れた地域で健康的な生活を営めるよう支援します。

敬老会事業など交流の場において高齢の方々が自身の興味や能力を活かすことで、心身の充実と健康寿命の延伸を図ります。

主な経費

敬老祝金 700万円
敬老会事業補助金 762万円
長寿祝記念品 75万円

財源内訳

市一般財源 276万円
ふるさとまちづくり基金 1,553万円



予防接種事業



担 健康課0799-43-5218

11

R7年度事業費 1億3,880万円
昨年度予算額 1億3,555万円

BCGや五種混合、麻しん風しん、小児肺炎球菌予防接種など、予防接種法で定められた定期接種を実施します。一定の年齢で接種を受けることが望ましいとされていることから、子どもの定期予防接種は無料です。

また、高齢者のインフルエンザ予防接種や新型コロナウイルス予防接種、带状疱疹ワクチン接種は、費用の一部を助成します。

主な経費

定期予防接種費(小児用肺炎球菌等) 7,400万円
高齢者新型コロナウイルス予防接種費 2,840万円
高齢者インフルエンザ予防接種費 2,680万円
高齢者带状疱疹予防接種費 640万円

財源内訳

市一般財源 1億2,208万円
国庫支出金 1,660万円 / 県支出金 12万円



福祉医療費の助成



担 長寿・保険課0799-43-5257

12

R7年度事業費 1億1,235万円
昨年度予算額 1億1,046万円

高齢者や重度心身障害者など経済的に恵まれない方や医療費が高額になる方の医療費等を公費負担し、経済的負担の軽減を図ります。

主な経費

高齢期移行医療費助成金 470万円
重度障害者医療費助成金 5,400万円
高齢重度障害者医療費助成金 5,200万円

財源内訳

市一般財源 4,859万円
県支出金 4,996万円
高齢障給付調整金等 1,380万円



障害者（児）福祉サービス事業



担 福祉課0799-43-5216

13

R7年度事業費 12億1,104万円
昨年度予算額 11億5,954万円

地域の中で一人ひとりが安心して障害に応じた生活が送れるよう生活介護や就労支援等の各種支援を行います。

主な経費

地域活動支援センター基礎的事業補助金 1,509万円
きらら・ウィンズ指定管理料 1,300万円
介護等給付費・自立支援医療費事業 1,079万円



財源内訳

市一般財源 3億5,410万円
国庫支出金 5億6,901万円 / 県支出金 2億8,293万円
ふるさとまちづくり基金 500万円

地域福祉拠点づくり・人材育成補助



担 福祉課0799-43-5216

14

R7年度事業費 2,650万円
昨年度予算額 2,650万円

地域福祉の中核的機関として、福祉ニーズに応える社会福祉協議会へ補助金を交付します。補助金は、学習機会の提供や交流・ネットワーク推進、情報収集・提供、相談事業として、また、法人運営や地域福祉企画運営、地域福祉サービスにかかる事業費に活用されます。

主な経費

福祉コミュニティ推進費補助金 2,150万円
生活困窮者支援基盤づくり事業委託料 400万円
ボランタリー活動支援費補助金 100万円



財源内訳

市一般財源 2,450万円
国庫支出金 200万円

障害者福祉施設きらら改修事業



担 福祉課0799-43-5216

★

15

R7年度事業費 4,200万円
昨年度予算額 0万円

障害者福祉施設きららの建築から25年が経過し、利用者が安心して利用できるよう、施設内部および外部の大規模改修を行います。

主な経費

きらら大規模改修負担金 4,200万円

財源内訳

市一般財源 420万円
市債（社会福祉施設整備事業債） 1,680万円
市債（施設整備事業債） 2,100万円



生活困窮者の支援



担 福祉課0799-43-5216

16

R7年度事業費 6億5,533万円
昨年度予算額 6億6,901万円

資産や能力等すべてを活用してもなお生活に困窮する方に対し、困窮の程度に応じて生活保護費を支給します。

また市役所に生活困窮者自立相談支援員を配置して常時窓口や電話相談に応じるとともに、就労支援員も配置し毎月2回のハローワーク巡回相談を開設するなど就労支援・相談にも応じています。

主な経費

医療扶助費 4億2,400万円
生活扶助費 1億3,800万円
住宅扶助費 4,070万円
生活困窮者自立支援法関係事業 1,698万円

財源内訳

市一般財源 1億6,037万円
国庫支出金 4億8,536万円 / 県支出金 960万円



生活の安定を目的とした福祉施策



担 福祉課0799-43-5216

17

R7年度事業費 1,800万円
昨年度予算額 1,800万円

生活困窮者の負担軽減を目的とし、高齢者のみの世帯、障害者がいる世帯、ひとり親世帯等に対して、水道基本使用料等への補助により生活支援を行います。

主な経費

水道基本使用料等生活支援福祉補助金 1,800万円

財源内訳

ふるさとまちづくり基金 1,800万円



生活困窮者エアコン購入費等助成金 ★



担 福祉課0799-43-5216

18

R7年度事業費 150万円
昨年度予算額 0万円

居住する住宅に使用できるエアコン設備のない高齢者等の生活困窮者に、エアコン購入費等の助成金を交付し、熱中症による健康被害を予防します。

主な経費

生活困窮者エアコン購入等助成金 150万円

財源内訳

ふるさとまちづくり基金 150万円



地方路線バス等運行対策事業



担 市民協働課0799-43-5244

19

R7年度事業費 3,013万円
昨年度予算額 2,942万円

市民の生活移動に必要なバス路線を存続させるため、民間路線バスの運行経費の一部を補填するとともに、バス利用を促進するための運賃値下げによる減収分を補助します。

主な経費

地方路線バス運行補助金(長田線、鳥飼線) 807万円
バス利用促進事業補助金(長田線、鳥飼線、縦貫線) 2,206万円

財源内訳

ふるさとまちづくり基金 3,013万円



コミュニティバスの運行



担 市民協働課0799-43-5244
長寿・保険課0799-43-5260

20

R7年度事業費 1億5,305万円
昨年度予算額 1億5,476万円

市民の生活移動手段を確保するため、コミュニティバス「らんらんバス」を運行します。運行にあたっては高齢者及び障害者への運賃助成による外出支援を図るほか、一部路線では脱炭素の取り組みとしてEVバスを使用しています。

また、洲本市から沼島汽船場前まで運行している洲本市コミュニティバスに対し、南あわじ市域内での乗継分の運賃を補助します。

主な経費

コミュニティバス運行委託料 1億4,309万円
高齢者・障害者への運賃助成 330万円

財源内訳

市一般財源 1,129万円
県支出金 1,311万円
運賃収入 1,200万円
ふるさとまちづくり基金 1億1,665万円



第2章

子育て環境の向上と 教育の充実

給食費負担軽減事業



担 子育てゆめるん課0799-43-5219
学校教育課0799-43-5231



1

R7年度事業費 4,510万円
昨年度予算額 0万円

物価上昇に伴い食材料費が高騰しているなかでも、国の交付金を活用することで、保護者に負担増を求めることなく、安心安全な給食を提供していきます。

主な経費

学校給食費負担軽減事業 3,680万円
保育施設等給食費負担軽減事業 1,830万円

財源内訳

国庫支出金 4,510万円



地場産食材を活用した食育事業



担 子育てゆめるん課0799-43-5219
学校教育課0799-43-5231



2

R7年度事業費 611万円
昨年度予算額 0万円

市内の子ども達に南あわじ市自慢の食材を活用した給食を提供し、ふるさとを味わうだけでなく、生きた教材として地場食材を活用した食育を推進します。

主な経費

賄材料費(保育所・こども園) 111万円
賄材料費(幼稚園・小中学校) 500万円

財源内訳

市一般財源 611万円



小中学校スポットクーラー整備事業



担 教育総務課0799-43-5230



3

R7年度事業費 310万円
昨年度予算額 0万円

昨今の高温多湿の環境を踏まえ、熱中症対策として小中学校の体育館にスポットクーラーを設置します。学校体育館は、災害時の避難所として指定されている場所も多く、非常時の対応としても役立っています。

主な経費

小中学校スポットクーラー購入費 310万円

財源内訳

学ぶ楽しさ日本一基金 310万円



教育 | ICT環境整備事業



担 教育総務課0799-43-5230
学校教育課0799-43-5231

4

R7年度事業費 2億5,206万円
昨年度予算額 2億4,398万円

「GIGAスクール構想」の第2期に向けて、1人1台端末や電子黒板等のICT環境を効果的に活用した授業実践を通じ、Society5.0時代に求められる情報活用能力の育成を図ります。また、令和7年度ではGIGAスクール端末の全台更新のほかAIを活用した学習支援システムの導入により、個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実を推進します。

主な経費

教育情報システム保守管理委託料 1億4,270万円
情報端末運用管理等業務委託料 8,317万円
電子黒板借上料 1,659万円



財源内訳

学校組合事業費負担金 1,858万円
学ぶ楽しさ日本一基金 2億3,348万円

学ぶ楽しさ支援センター運営事業



担 教育総務課0799-43-5230
学校教育課0799-43-5231

5

R7年度事業費 3,088万円
昨年度予算額 9,515万円

学校教育の充実と様々な課題を抱える子どもの学びを保証するとともに、誰もが学ぶ楽しさを実感し、まちで役割を持つための支援を行うべく、教職員の自主研修支援・防災教育の拠点・社会的自立支援の3つの機能を有した施設として運営を行います。

主な経費

子どもの第三の居場所運営業務委託料 1,440万円
センター長報酬等 790万円
講師謝礼等 100万円



財源内訳

子どもの第三の居場所運営事業助成金 1,440万円
学ぶ楽しさ日本一基金 1,648万円



私がつくるワタシの南あわじ事業



担 教育総務課0799-43-5230
スポーツ青少年課0799-43-5234

★

6

R7年度事業費 100万円
昨年度予算額 0万円

淡路三原高校と市役所が協働し、「高校生ならではの視点」によって南あわじ市が抱える地域課題の解決方法を検討・実施します。その実施にあたり必要な費用を助成します。

取り組みにより郷土愛を育み、将来の定住意欲を高めるとともに、地域から愛され、魅力ある高校づくりにもつながります。

主な経費

活動補助金 100万円

財源内訳

学ぶ楽しさ日本一基金 100万円



丸川プロジェクト事業



担 教育総務課0799-43-5230

7

R7年度事業費 270万円

昨年度予算額 580万円

寄附者の遺志実現にむけて、「夢をカタチに丸川プロジェクト事業」として、実行委員会を組織化して、沼島小中学校の児童生徒がいいきと誇りと愛情をもって豊かな学校生活を送るため、児童生徒自らが学校をよくするために何をすべきか議論し、その提案を実現していく事業を実施します。令和7年度は沼島小中学校が食に関する学びを深めたり、地域と連携したSDGs活動に取り組むほか、沼島小学校トイレ改修工事に向けた実施設計などを行います。

主な経費

丸川プロジェクト事業補助金 100万円

沼島小学校トイレ洋式化実施設計委託料 130万円

施設用備品購入費(草刈り機) 40万円

財源内訳

学ぶ楽しさ日本一基金(丸川氏寄附分) 270万円



スクールイノベーション事業



担 学校教育課0799-43-5231



8

R7年度事業費 286万円

昨年度予算額 0万円

「学ぶ楽しさ日本一」を目指す事業の一環として、学力向上、ICT教育の推進、特別支援教育の推進、いじめ・不登校問題への対応など、様々な課題に対し、各校が主体的に課題解決を図り、特色ある学校づくりを推進するとともに教育DXを進め、授業改革、校務改革を図ります。

主な経費

講師等謝礼 148万円

費用弁償 97万円

消耗品費 23万円

財源内訳

学ぶ楽しさ日本一基金 286万円



不登校対策・心の相談の充実



担 学校教育課0799-43-5231

9

R7年度事業費 1,523万円

昨年度予算額 1,655万円

不登校児童・生徒を受け入れるため、市内4か所で開設している適応教室で、学校復帰への支援・指導を実施します。さらに、教室に入りにくい生徒に対して別室登校による支援を強化するため、モデル校として中学校1校に校内サポートルームを設置します。また、学ぶ楽しさ支援センターと連携し、カウンセリングによる教育相談や教育指導などを行います。

主な経費

適応教室指導員報酬等 1,447万円

財源内訳

県支出金 52万円

学校組合負担金 230万円

学ぶ楽しさ日本一基金 1,241万円



離島留学支援事業



担 学校教育課0799-43-5231

10

R7年度事業費 1,190万円
昨年度予算額 1,240万円

沼島の豊かな自然や歴史・文化の中で、9年間を通して個に応じたきめ細かな教育を提供するなど、学校の特色化を推進します。また、離島留学生や小規模特認校制度で校区外通学を希望する児童生徒を受け入れることで、沼島の活性化を目指します。

主な経費

通学費補助金 242万円
通学運行委託料 920万円

財源内訳

学ぶ楽しさ日本一基金 1,190万円



読書活動推進事業



担 学校教育課0799-43-5231

11

R7年度事業費 1,398万円
昨年度予算額 970万円

子どもたちが読書習慣を身に付け、言葉への関心や理解を深めることで、読解力の向上を図り、豊かな心を育みます。

また、学校図書館の整備を進めるほか、学校司書を1人増員し、市立図書館や学校と連携することで読書活動を推進していきます。

主な経費

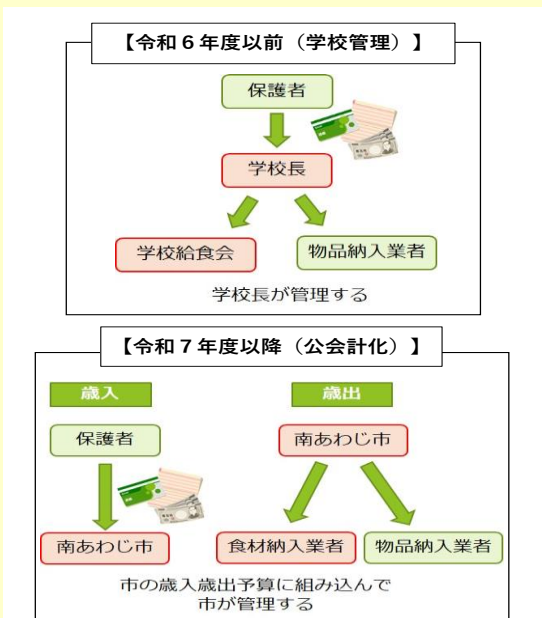
学校司書報酬等 1,292万円
図書室備品購入費 106万円

財源内訳

学ぶ楽しさ日本一基金 1,398万円



学校徴収金公会計化事業



担 学校教育課0799-43-5231



12

R7年度事業費 2億5,164万円
昨年度予算額 0万円

保護者の利便性の向上、学校現場の業務改善及び会計管理の透明性・安全性の確保を目的として、市内小中学校長が保護者から徴収している学校給食費や教材費等の市の会計に組み入れて公会計化し、市が学校給食費等を徴収・一元管理を行います。

主な経費

賄材料費 1億9,167万円
学校教材費 5,533万円
口座振替手数料 83万円
学校徴収金システム使用料 381万円

財源内訳

市一般財源 477万円
学校給食費実費徴収金 1億9,041万円
学校教材費徴収金 5,533万円
幼稚園給食費負担金 53万円
学校組合事業費負担金 60万円



夢プロジェクト事業



担 スポーツ青少年課0799-43-5234

13

R7年度事業費 400万円
昨年度予算額 400万円

小中学生を対象に、著名なスポーツ選手・文化人等を講師として招き、講演会を開催してスポーツや文化の魅力や楽しさ、努力する大切さを学ぶ機会を提供します。

主な経費

講師等謝礼 140万円
講師等手数料 145万円
消耗品費 75万円

財源内訳

企業版ふるさと南あわじ応援寄附金 200万円
学ぶ楽しさ日本一基金 200万円



アフタースクール事業



担 スポーツ青少年課0799-43-5234

14

R7年度事業費 1億7,605万円
昨年度予算額 1億3,884万円

放課後児童クラブ(学童保育)と放課後子ども教室を融合したアフタースクールを展開します。これまでの開設校区(11か所)に加え、新たに2か所の開設を進めていきます。専門講師や「まちの先生」といった地域の方の参画を得ながら、遊びを通じた文化、スポーツなどの多種多様な体験プログラムを提供します。

主な経費

エリアマネージャー、支援員人件費等 1億2,245万円
阿万学童保育所空調設置工事 350万円
講師スタッフ等謝礼 2,745万円

財源内訳

国庫支出金 2,293万円 / 県支出金 2,293万円
市債(過疎対策事業債) 280万円
アフタースクール事業利用料等 3,186万円
学ぶ楽しさ日本一基金 9,553万円



旧三原庁舎跡地公園整備事業



担 都市政策課0799-43-5227

15

R7年度事業費 3億3,000万円
昨年度予算額 2,570万円

旧三原庁舎跡地を活用し、子どもから高齢者までの幅広い年齢層や多様な利用者が、レクリエーション活動、健康運動及び文化活動等の多様な活動の拠点として、また防災機能も備えた公園として整備します。

主な経費

公園整備工事費 3億3,000万円

財源内訳

市債(緊急防災・減災事業債) 2億6,900万円
市債(一般事業債) 4,570万円
子ども未来基金 1,530万円



就学前児童の教育・保育事業



担 子育てゆめるん課0799-43-5219

16

R7年度事業費 5億5,245万円

昨年度予算額 5億8,551万円

0歳児～小学校就学前の児童の健やかな成長が図られるよう、教育・保育の環境を充実させます。公立の保育所・幼稚園・こども園13施設を運営するほか、私立の保育所等に運営費の補助を行います。

主な経費

保育所運営費 1億2,057万円
認定こども園運営費 4,148万円
幼稚園運営費 783万円
私立施設給付費等 3億8,257万円

財源内訳

市一般財源 1億5,142万円
国庫支出金 1億9,023万円 / 県支出金 8,422万円
給食費負担金等 6,250万円
子ども未来基金 6,408万円



保育・幼児教育施設 ゆとりわーくプロジェクト



担 子育てゆめるん課0799-43-5219



17

R7年度事業費 4,270万円

昨年度予算額 0万円

保育所、認定こども園、幼稚園にタブレットを使った保育業務支援システムを導入し、ゆとりある職場環境の構築により、保護者や子どもに向き合う時間を充実させます。

主な経費

保育所等ネットワーク整備委託料 3,000万円
カメラ整備工事費 400万円
保育業務支援システム導入業務委託料 250万円
タブレットリース料 190万円
システム使用料 320万円

財源内訳

国庫支出金 2,135万円
市債(一般補助施設整備等事業債) 1,530万円
子ども未来基金 605万円



保育士確保対策事業



担 子育てゆめるん課0799-43-5219

18

R7年度事業費 266万円

昨年度予算額 290万円

保育士不足を解消し、子育て環境の充実を図るため、島外からの新規採用保育士へ就労支援一時金の支給や民間賃貸住宅等の借上げに要する経費の一部助成を行います。また、新たに保育士資格を取得した保育補助員や、市内在住の潜在保育士が市内の保育施設へ就労した際に就労支援一時金を支給します。

また、保育士等を目指す大学生との連携事業を通じて、本市の魅力を知ってもらい就職先の候補地としてもらうことを目指します。

主な経費

保育士家賃補助金 120万円
保育士就労支援一時金 120万円
車借上料等 26万円

財源内訳

子ども未来基金 266万円



保育所営繕事業



担 子育てゆめるん課0799-43-5219

19

R7年度事業費 3,810万円

昨年度予算額 1,900万円

老朽化が進む保育所の園舎・設備について、園児が安心安全に活動できるよう改修工事を行います。

令和7年度は、阿万保育所の調理室改修工事、榎列保育所の遊具更新工事、八木保育所改修の実施設計、沼島総合センター内における保育室整備工事などを行います。

主な経費

沼島保育園施設整備工事 2,080万円

保育施設遊具更新工事 500万円

財源内訳

国庫支出金 620万円

市債(過疎対策事業債) 2,110万円

市債(防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債) 280万円

市債(施設整備事業債) 150万円

市債(社会福祉施設整備事業債) 120万円

子ども未来基金 530万円



子育て学習・支援センター (通称：ゆめるんセンター) の運営



担 子育てゆめるん課0799-43-5219

20

R7年度事業費 2,005万円

昨年度予算額 1,782万円

乳幼児を持つ親等を対象に、出前ひろばや年齢別ひろば、ままひろば、イクメン交流などを開催します。行事を通じて親同士の仲間づくりや子育て相談、子育てサークルやボランティアの育成などを目指します。また、休日には家族参加型のイベントも開催します。

主な経費

インストラクター報酬、指導者謝礼等 1,477万円

センター運営費 528万円

財源内訳

国庫支出金 290万円 / 県支出金 290万円

子育て学習・支援センター個人負担金 41万円

子ども未来基金 1,384万円



平日一時預かり事業



担 子育てゆめるん課0799-43-5219

21

R7年度事業費 340万円

昨年度予算額 350万円

在宅で子育てしている保護者の育児等に伴う心理的、肉体的な負担を軽減するため、また子育てに孤独を感じる等子育てに不安や悩みを抱える方のリフレッシュを目的とした平日の一時預かりサービスを実施します。

保育所や認定こども園などに通っていない0歳6か月～3歳未満のこどもを対象に、「ゆめるんセンター」で実施します。

主な経費

短期補助員謝礼 54万円

保育用具備品購入 70万円

保育士報酬等 200万円

財源内訳

国庫支出金 133万円

一時預かり利用料 33万円

子ども未来基金 174万円



ファミリーサポートセンター事業



担 子育てゆめるん課0799-43-5219

22

R7年度事業費 275万円
昨年度予算額 246万円

保護者の体調が悪い時等に子どもを一時的に預かるサービスを提供します。サービスを提供する側と受ける側はそれぞれが会員登録を行い、ファミリーサポートセンターに配置されたアドバイザーが会員間の調整を行います。

主な経費

アドバイザー報酬等 230万円
講習会講師謝礼 6万円

財源内訳

国庫支出金 89万円
県支出金 89万円
子ども未来基金 97万円



休日保育事業



担 子育てゆめるん課0799-43-5219

23

R7年度事業費 400万円
昨年度予算額 400万円

家庭と仕事の両立支援と労働力の確保を目的に、休日（日曜、祝日等）に保護者が仕事で子どもを保育することができない場合に、保護者に代わって行う「休日保育」を「すくすく保育園」で実施します。

主な経費

休日保育運営費補助金 400万円

財源内訳

子ども未来基金 400万円



男女共同参画計画推進事業



担 ふるさと創生課0799-43-5205

24

R7年度事業費 579万円
昨年度予算額 399万円

第3次男女共同参画計画に基づき、性別役割分担意識の解消を目的とした啓発などを行います。また、令和5年度に発足した子育て応援コンソーシアムについて、市内事業者の参加を得つつ、女性活躍や子育て支援についての意識醸成を図ります。

主な経費

子育て応援コンソーシアム運営支援業務委託料 500万円
講師等手数料 50万円

財源内訳

国庫支出金 333万円
子ども未来基金 246万円



出産祝金の支給



担 子育てゆめるん課0799-43-5219

25

R7年度事業費 1,800万円
昨年度予算額 2,500万円

次代を担う子どもの出産を祝福するとともに、健やかな発育を願い、出産祝金の支給を行います。

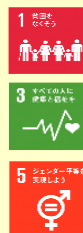
出生児1人につき10万円の支給を行います。

主な経費

出産祝金 1,800万円

財源内訳

子ども未来基金 1,800万円



出産支援・母子健診事業



担 健康課0799-43-5218

26

R7年度事業費 3,296万円
昨年度予算額 3,412万円

夫婦で受けた不妊検査や、不妊治療、不育症検査等に係る経済的負担の軽減を図るため、治療費等の一部を助成します。妊産婦がより健やかに産前産後を過ごせるよう、妊娠期や産後の健康診査費の一部を助成するとともに、退院直後の母子に対して、産後ケア事業を利用したきめ細かいサポートを実施します。

主な経費

不妊治療ペア検査補助金 16万円

不妊治療費補助金 60万円

妊婦健康診査補助金 1,500万円

産婦健康診査補助金 180万円

産後ケア事業委託料 340万円

財源内訳

市一般財源 946万円

国庫支出金 375万円 / 県支出金 111万円

子ども未来基金 1,864万円



出産・子育て応援事業



担 健康課0799-43-5218

27

R7年度事業費 1,986万円
昨年度予算額 2,500万円

妊娠届出時より妊婦や低年齢期の子育て家庭に寄り添い、出産・育児等の見通しを立てるための面談や必要な支援につなぐ「伴走型相談支援」を行います。また、妊娠届や出産届を行った妊婦等に対し、出産育児関連用品の購入や子育て支援サービスの利用負担軽減を図る「経済的支援(妊婦1人あたり5万円、子ども1人あたり5万円)」を一体的に実施します。

主な経費

出産・子育て応援給付 1,980万円

財源内訳

国庫支出金 1,923万円

県支出金 32万円

子ども未来基金 31万円



児童手当事業



担 子育てゆめるん課0799-43-5219

28

R7年度事業費 8億8,080万円
昨年度予算額 7億円

「こども未来戦略」に基づき、ライフステージを通じた子育てに係る経済的支援を行います。

所得制限はなく、高校生年代までの子どもを養育する方に児童手当を支給します。

主な経費

児童手当費 8億8,080万円

財源内訳

市一般財源 8,584万円

国庫支出金 7億913万円

県支出金 8,583万円



母（父）子家庭への助成等



担 子育てゆめるん課0799-43-5219
長寿・保険課0799-43-5257

29

R7年度事業費 1億4,793万円
昨年度予算額 1億5,069万円

母（父）子家庭の生活の安定と自立を助けるため、所得に応じて児童扶養手当の支給、医療費の公費負担を行います。また、婦人共励会への助成や介護士・看護師など就職に有利な資格を取得するために、養成機関において専門的な訓練を受ける場合に、訓練促進費を支給します。

主な経費

児童扶養手当 1億3,650万円

母子家庭等医療費助成金 530万円

高等技能訓練促進事業補助金 401万円

母子保護費 120万円

財源内訳

市一般財源 9,280万円

国庫支出金 4,926万円 / 県支出金 295万円

子ども未来基金 292万円



子どもの医療費助成事業



担 長寿・保険課0799-43-5257

30

R7年度事業費 1億7,604万円
昨年度予算額 1億8,652万円

「子育ての喜びが見えるまち」の実現のため、0歳～高校生世代までの医療費無償化を行います。（満1歳から所得制限あり）

また、小児慢性特定疾病医療等の受給者を対象として、公費負担医療に係る費用を助成します。

主な経費

乳幼児等医療費助成金 8,700万円

こども医療費助成金 8,270万円

養育医療費助成金 100万円

財源内訳

国庫支出金 40万円

県支出金 3,568万円

子ども未来基金 1億3,924万円

ふるさとまちづくり基金 72万円



小児救急診療事業



担 健康課0799-43-5218

31

R7年度事業費 7,124万円
昨年度予算額 5,994万円

子ども(中学生以下)の急な疾病への対応として、休日夜間の小児救急外来や島内外の小児科医による輪番制診療を洲本応急診療所で行います。また、小児夜間救急の専用電話を設置し、すぐに診療が必要かを判断し当番医師を紹介します。

主な経費

小児救急診療医師謝礼 4,460万円
小児救急診療医師車借上料 2,440万円
小児救急診療業務負担金 164万円

財源内訳

小児救急診療業務負担金 4,577万円
子ども未来基金 2,547万円



淡路人形浄瑠璃の伝承



担 社会教育課0799-43-5232

32

R7年度事業費 5,395万円
昨年度予算額 9,534万円

淡路人形浄瑠璃の振興や保存伝承及び市の観光振興に寄与することを目的として淡路人形浄瑠璃館の運営を行います。また、淡路人形浄瑠璃の後継者育成のため、指導者派遣事業や後継者団体発表会の経費を支援します。

主な経費

淡路人形浄瑠璃館指定管理料 5,000万円
淡路人形浄瑠璃体験教室補助金 57万円
淡路人形協会負担金 310万円
人形劇の友・友好都市国際協会負担金 28万円

財源内訳

市一般財源 395万円
ふるさとまちづくり基金 5,000万円



門崎砲台跡保存活用事業



担 社会教育課0799-43-5232

33

R7年度事業費 420万円
昨年度予算額 203万円

門崎砲台跡の保存活用として、本砲台を広く周知するため道の駅うずしおに看板を設置し、デジタル技術を活用したARを導入します。

主な経費

デジタル技術 (AR) の導入 314万円
解説看板の設置 80万円
門崎砲台等講演会、フィールドワークの開催 12万円

財源内訳

ふるさとまちづくり基金 420万円



地区公民館改修事業



担 社会教育課0799-43-5038

34

R7年度事業費 2,810万円
昨年度予算額 3,500万円

利用者が安全で快適に利用できるよう公民館施設の改修工事を実施します。令和7年度は広田、湊、福良地区公民館等の改修を行います。

主な経費

広田地区公民館空調改修工事 1,380万円
榎列地区公民館空調更新工事 180万円
賀集地区公民館トイレ洋式化工事 130万円
湊地区公民館改修工事 820万円
福良地区公民館排水対策調査 300万円

財源内訳

市債(公共施設等適正管理推進事業債) 1,400万円
市債(過疎対策事業債) 490万円
市債(防災対策事業債) 760万円
学ぶ楽しさ日本一基金 160万円



文化・スポーツ担い手強化応援事業



担 スポーツ青少年課0799-43-5234
社会教育課0799-43-5232

35

R7年度事業費 300万円
昨年度予算額 300万円

市内において活動する文化、スポーツに携わる団体のうち、中学生を含めた若年層の市民等を受け入れ、当該団体の担い手となる人材を確保し、活動体制の強化に取り組む団体に対して必要な経費(1団体あたり上限15万円)を助成します。

主な経費

文化・スポーツ担い手強化応援補助金 300万円

財源内訳

学ぶ楽しさ日本一基金 300万円



第3章

地域の資源を活かした 地元産業の活性化

「世界一の食の島」推進事業



担 商工観光課0799-43-5221
都市政策課0799-43-5227

★

1

R7年度事業費 380万円
昨年度予算額 0万円

淡路島が有する四季折々の多彩な食資源を活用した「世界一の食の島」を目指す取り組みの一環として、その先導モデルを構築すべく、観光客が多く来訪し、かつ空き家が多数存在する福良地区での「食の街区」形成についての検討を行います。

主な経費

「世界一の食の島」推進委託料 340万円

財源内訳

国庫支出金 190万円

ふるさとまちづくり基金 190万円



大阪・関西万博関連誘客促進事業



担 商工観光課0799-43-5221

2

R7年度事業費 660万円
昨年度予算額 6,083万円

万博会場で淡路島の伝統芸能や産業、食といった魅力をPRするため、島内3市で万博一般参加催事に参加します。

また、万博を契機に、子どもたちの国際感覚を養うため南アフリカ共和国の児童たちとのオンライン交流を行います。

主な経費

万博催事企画運営事業 510万円

南アフリカ共和国交流事業 150万円

財源内訳

ふるさとまちづくり基金 660万円



徳島空港線バス実証運行事業



担 市民協働課0799-43-5244

3

R7年度事業費 4,400万円
昨年度予算額 3,500万円

2025年大阪・関西万博の開催時期を迎え、徳島空港をハブとした関東圏等からの観光客やビジネス客等の誘客促進に資する路線の可能性について検証することを目的として、徳島空港線バスの実証運行を継続実施します。関西圏のオーバーツーリズム対策として関東⇌徳島空港⇌関西のルート認知を高め周遊手段を構築するとともに、淡路島（南あわじ市）の交流人口及びその滞在時間の増加、消費拡大を図ります。

主な経費

徳島空港線実証運行事業補助金 4,400万円

財源内訳

ふるさとまちづくり基金 4,400万円



農業者への支援



担 農林振興課0799-43-5223

4

R7年度事業費 5,872万円
昨年度予算額 5,040万円

新規就農者の受入体制を強化するため、親方農業者の育成や地域での環境整備等に取り組みます。あわせて、就農セミナーへの参加や就農相談会を開催し、南あわじ農業に関心を持つ就農希望者の掘り起こしなどに取り組みます。

また、他地域の女性農業者との交流や地域農業のリーダー及び集落営農組織の育成に加え、生産される農産物等の価値向上に取り組みます。

主な経費

新規就農者育成総合対策事業補助金 3,645万円
多様な担い手確保・育成支援事業補助金 250万円
農産物等高付加価値化支援事業補助金 350万円

財源内訳

県支出金 4,595万円
ふるさとまちづくり基金 1,277万円



有害鳥獣対策事業



担 農林振興課0799-43-5223

5

R7年度事業費 6,362万円
昨年度予算額 4,891万円

農林業等への鳥獣被害軽減のため、猟友会や集落、関係機関と連携し、捕獲や被害防止等の取り組みを推進します。

捕獲従事者の高齢化に対応するため、ICT導入等による捕獲効率向上を推進するとともに、捕獲時の労力軽減を図ります。

また、獣害に強い集落づくりを推進するため、引き続き計画的かつ複合的な取り組みを支援します。

主な経費

捕獲、狩猟に対する負担金等 3,310万円
被害防止対策事業（防護柵等） 2,850万円

財源内訳

市一般財源 2,243万円
県支出金 4,119万円



和牛・乳牛畜産農家の支援



担 農林振興課0799-43-5223

6

R7年度事業費 3,700万円
昨年度予算額 3,570万円

本市の循環型農業やブランド力を支える畜産業を振興するため、乳牛においては労働力軽減や乳質向上などの取り組みに対して、和牛においては優良な但馬牛の市場導入や自家保留などの取り組みに対してそれぞれ支援します。

主な経費

食肉センター負担金 2,047万円
畜産共進会負担金 400万円
酪農振興事業補助金 600万円
但馬牛繁殖雌牛導入支援事業 240万円

財源内訳

市一般財源 2,517万円
県支出金 120万円
ふるさとまちづくり基金 1,063万円



森林整備事業



担 農林振興課0799-43-5223

7

R7年度事業費 1,139万円
昨年度予算額 1,037万円

森林資源の維持・保全・保護のため「森林環境譲与税」を活用し、森林を気象災害、病虫害、鳥獣害などから守り、健全な森林づくりを目指し、水源涵養・防風・環境保全など森林が持つ働きを発揮させるための事業に取り組みます。

主な経費

林道修繕事業 200万円
松くい虫防除事業 875万円

財源内訳

市一般財源 885万円
県支出金 254万円



ほ場整備事業



担 農地整備課0799-43-5225

8

R7年度事業費 6億612万円
昨年度予算額 4億9,049万円

農地の区画形質の改善と用排水路や農道の整備等を行うことで効率的な営農を行うため、ほ場整備を行います。

主な経費

県営ほ場整備受託事業(八幡北) 417万円
県営ほ場整備事業負担金 2,755万円
(養宜・片田・八幡北・倭文長田・賀集)
コンクリート畦畔整備工事等 3億5,000万円
(国衛)

財源内訳

市一般財源 4,176万円
県支出金 2億9,081万円 / 地元分担金 4,335万円
市債(公共事業等債) 4,440万円
市債(過疎対策事業債) 6,160万円
市債(一般事業債) 1億2,420万円



ため池等整備事業



担 農地整備課0799-43-5225

9

R7年度事業費 1億6,261万円
昨年度予算額 1億1,828万円

ため池に関わる災害を未然に防止し、ため池の保全を図るため、堤体の水漏れ防止や取水施設・洪水吐などの改修工事を行います。改修をすることで、かんがい用水の安定的な確保と維持管理の省力化、洪水被害の軽減を図ります。

主な経費

ため池改修工事費等 9,300万円
県営ため池改修等事業負担金 3,842万円

財源内訳

市一般財源 366万円
県支出金 1億2,081万円 / 地元分担金 134万円
市債(公共事業等債) 2,750万円
市債(過疎対策事業債) 930万円



オニオンロードの整備



担 農地整備課0799-43-5225

10

R7年度事業費 6,791万円
昨年度予算額 4,615万円

オニオンロード(南淡路広域農道)は南あわじ市阿万から洲本市千草までの約19.8kmの農道です。農業機械の大型化による農産物の集出荷の効率化を図るため兵庫県が着工して工事が進められており、経費の一部を負担します。

南あわじ市の区間については令和4年度で開通し、全線開通は令和7年度中の見込みです。

主な経費

県営広域営農団地農道整備事業負担金 6,791万円

財源内訳

市一般財源 681万円

市債(公共事業等債) 6,110万円



地籍調査事業



担 農地整備課0799-43-5225

11

R7年度事業費 6,864万円
昨年度予算額 5,865万円

土地の境界や面積・地目を明確にするため、市内各地で地籍調査を行います。令和7年度は、4地区(倭文土井、松帆櫟田、津井、阿那賀)の調査・測量を実施します。

主な経費

一筆調査等業務委託料 2,550万円

伐採作業委託料 40万円

財源内訳

市一般財源 4,081万円

県支出金 2,763万円

公簿・図面等手数料 15万円

図面等コピー使用料 5万円



水産業振興事業



担 水産振興課0799-43-5243

12

R7年度事業費 2,764万円
昨年度予算額 1,892万円

水産資源の増大と漁業所得の向上を図るため、アオリイカの産卵床(ウバメガシ)や産卵用タコ壺の設置、ワカメ種苗の生産試験といった資源増殖に関する取組を支援します。また、福良湾での海底ヘドロ解消に向けた試験やナマコ、アサリなどの種苗の放流、藻場造成など、漁場環境の改善に関する各種取組についても支援します。

主な経費

水産資源増大事業補助金(タコ壺・アオリイカ)

337万円

ワカメ種苗生産試験事業補助金 50万円

福良湾環境保全協議会負担金 360万円

財源内訳

市一般財源 1,269万円

県支出金 1,017万円

浮体式多目的公園使用料 118万円

市債(過疎対策事業債) 360万円



栽培漁業推進事業



担 水産振興課0799-43-5243

13

R7年度事業費 2,063万円
昨年度予算額 1,331万円

年々減少傾向にある漁獲量を増やし、漁業経営の安定化を図るため、タイやヒラメ、キジハタ、オコゼ等の稚魚を福良洲崎の中間育成施設で育成し、放流します。また、底質を改善し、海底からの栄養塩供給を促す効果も期待される豊かな海再生種苗(ナマコ、クマエビ)の放流も行い、将来にわたって安定的に魚が獲れるような「つくり育てる漁業」を推進します。

主な経費

中間育成事業委託料等 1,300万円
中間育成センター屋根改修事業 720万円

財源内訳

市一般財源 43万円
市債(過疎対策事業債) 2,020万円



漁場改良造成事業



担 水産振興課0799-43-5243

14

R7年度事業費 980万円
昨年度予算額 1,270万円

沿岸の水産資源の増大と地域漁業の活性化、ブルーカーボン生態系の創出による地球温暖化防止への貢献を目的として、鉄鋼スラグ製品を活用した藻場づくりを実施します。

また、海域の栄養塩不足や砂浜の減少が深刻化していることから、有機物が多く含まれる河川浚渫土を活用した養浜試験を丸山海岸で実施します。

主な経費

栄養塩供給試験事業 860万円
藻場造成事業 120万円

財源内訳

市債(過疎対策事業債) 980万円



漁港施設改修事業



担 水産振興課0799-43-5243

15

R7年度事業費 2,630万円
昨年度予算額 5,560万円

灘漁港や阿那賀漁港等において、老朽化により機能の低下が確認された施設について修繕工事を実施し、漁港機能の維持と漁業従事者の安全確保を図ります。

また、仁頃漁港における漁業活動の利便性を維持するため、新たに機能保全計画を策定し、漁港施設の計画的な維持管理を図ります。

主な経費

漁港施設機能保全計画策定委託料 1,610万円
海岸保全施設機能保全計画策定委託料 860万円
漁港施設改修工事費 160万円

財源内訳

市一般財源 90万円
市債(過疎対策事業債) 1,770万円
市債(公共施設等適正管理推進事業債) 770万円



資源循環型産業体系構築事業



担 農林振興課0799-43-5223

16

R7年度事業費 930万円
昨年度予算額 870万円

玉ねぎ残渣や下水汚泥などのバイオマス資源を、地域内で循環させる産業体系の構築を図るため、資源循環産業体系のあり方を総合的に見直し、マスタープランの改定を実施します。

また、引き続きアメリカミズアブの飼育、活用方法の検証を行い、地域コミュニティ型資源循環サイクルの構築に向けた調査研究、飼育マニュアルの更新を実施します。

主な経費

資源循環産業体系マスタープラン改定業務委託料 740万円

資源循環構築事業負担金 130万円

財源内訳

ふるさとまちづくり基金 930万円



観光客誘致への取り組み



担 商工観光課0799-43-5221

17

R7年度事業費 2,607万円
昨年度予算額 2,397万円

淡路島総合観光戦略に基づき、淡路島が一体となり大阪・関西万博に合わせた来島者受入環境の整備や淡路島日本遺産の魅力発信、サイクルツーリズム等を推進し、観光客誘致に取り組みます。また、鳴門市と連携して広域観光ブランディング事業を推進します。

主な経費

淡路島観光協会補助金 1,250万円

淡路島総合観光戦略推進事業等負担金 930万円

広域観光ブランディング事業負担金 150万円

財源内訳

国庫支出金 350万円

ふるさとまちづくり基金 2,257万円



イングランドの丘の管理運営



担 商工観光課0799-43-5221

18

R7年度事業費 1億5,446万円
昨年度予算額 1億3,242万円

野菜や果物の収穫体験、動物とのふれあいなどを楽しむことができる観光施設「淡路ファームパークイングランドの丘」の管理・運営を支援し、コアラを観光の目玉として市内への観光客の誘致を図ります。

主な経費

コアラ等特殊動植物管理委託料 8,250万円

施設整備改修工事 4,920万円

地域特産物PRイベント補助金 325万円

財源内訳

市一般財源 255万円

県支出金 9,871万円

建物共済分担金 20万円

淡路ファームパークイングランドの丘基金 5,300万円



鳴門の渦潮世界遺産登録を推進



担 うずしお世界遺産推進課0799-43-5207

19

R7年度事業費 200万円
昨年度予算額 235万円

世界に誇る鳴門海峡の渦潮について、世界遺産への登録を推進し、人類共通の財産として地域の関心や愛着を高めるとともに、ふるさと資源として保全と活用を行い、地域の活性化に繋げていくため、学術調査や情報発信を行う協議会へ負担金を支出します。

また、令和2年度に友好協定を締結したサルトストラウメン海峡の渦潮を有するノルウェー王国のボーダ市と観光や産業面での交流を図ります。

主な経費

兵庫・徳島「鳴門の渦潮」世界遺産登録
推進協議会負担金 80万円
友好都市提携関連経費 50万円

財源内訳

ふるさとまちづくり基金 200万円



大鳴門橋周辺環境整備事業



担 商工観光課0799-43-5221

20

R7年度事業費 9億1,930万円
昨年度予算額 13億5,180万円

大阪・関西万博を契機に交流人口の増加を図るため、大鳴門橋記念館、「うずまちテラス」及び道の駅うずしお等の施設整備を行います。

令和7年度は、10月のオープンを目指し、引き続き道の駅うずしおのリニューアル工事を実施し、大阪・関西万博後の本市観光産業の起爆剤とします。また、駐車場整備に向けた実施計画に着手します。

主な経費

道の駅うずしおリニューアル工事費 6億8,950万円
水道施設関連整備工事費 1,800万円
新設駐車場整備事業 1億6,980万円

財源内訳

市債(過疎対策事業債) 5億1,850万円
市債(辺地対策事業債) 2億1,180万円
国庫支出金 1億8,600万円
ふるさとまちづくり基金 300万円



灘黒岩水仙郷管理運営事業



担 商工観光課0799-43-5221

21

R7年度事業費 3,311万円
昨年度予算額 1億3,838万円

灘黒岩水仙郷は令和6年度にリニューアル工事が全て完了し、令和7年度よりアワイチを楽しむサイクリストや諭鶴羽登山者、観光客等をターゲットに通年営業を行います。また、引き続き淡路島の冬の観光を支える拠点として、地域の方々と一緒に水仙を育てていきます。

主な経費

管理人件費 368万円
光熱水費 348万円
施設管理等業務委託料 1,560万円
園地安全対策工事費 400万円

財源内訳

市一般財源 1,951万円
施設使用料 1,312万円 / 光熱水費使用料 48万円



浮体式多目的公園改修事業



担 水産振興課0799-43-5243

22

R7年度事業費 1億3,920万円
昨年度予算額 200万円

浮体式多目的公園(メガフロート)は、令和2年度開催の「あり方検討会」において、存続の方針が打ち出され、令和3年度から老朽化、津波対策に取り組んでいます。

令和7年度は栈橋と浮体とを繋ぐ『連絡橋』について、老朽化対工事を実施し、今後の有効利用に向けて施設の健全化を図ります。

主な経費

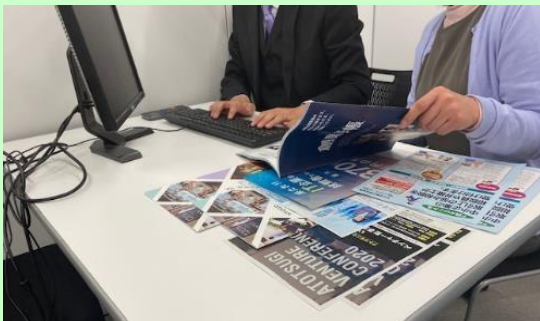
浮体式多目的公園改修工事費 1億3,810万円
施設用備品購入費 110万円

財源内訳

市債(緊急防災・減災事業債) 1億3,920万円



産業活力アップ起業支援事業



担 商工観光課0799-43-5221

23

R7年度事業費 6,000万円
昨年度予算額 6,000万円

地域経済の活性化及び雇用の確保を図るため、事務所等開設費や起業後のランニングコストに加え、空き家や空き店舗の取得費用など、起業等に要する費用の一部に補助を行います。

また、兵庫県と協調し、高度IT技術を要する起業家やコワーキングスペースの開設費の一部に補助を行います。

主な経費

産業活力アップ起業支援事業補助金 6,000万円

財源内訳

ふるさとまちづくり基金 6,000万円



ふるさと南あわじ応援寄附金事業の奨励



担 ふるさと創生課0799-43-5205

24

R7年度事業費 12億6,700万円
昨年度予算額 11億5,900万円

ふるさと南あわじ応援寄附金事業を奨励し、本市の魅力ある地場産品や地域資源を全国に発信し、本市のファン・サポーター(関係人口)の増大を図ります。

また、魅力ある返礼品の開発を行い、効果的な広報活動により幅広い年代に南あわじ市の認知度を向上させ、「ふるさと南あわじ応援寄附金」の増加を目指します。

主な経費

寄附金返礼品代 7億円
返礼品配送代 1億7,500万円
ポータルサイト利用料 2億8,750万円

財源内訳

市一般財源 12億6,700万円



つながり開発事業

若者ふるさと応援便事業



担 ふるさと創生課0799-43-5205

ECサイト管理運営事業



担 ふるさと創生課0799-43-5205

ふるさと同窓会応援事業



担 ふるさと創生課0799-43-5205

25

R7年度事業費 730万円
昨年度予算額 790万円

ふるさと南あわじ市を離れ、将来の夢に向かって頑張っている本市出身の若者へ、ECサイト「南あわじマルシェ」で使えるポイントを付与し、本市とのつながりの継続・拡大を図ります。関係人口の増大や郷土愛を深めるきっかけづくりにつなげます。

主な経費

南あわじマルシェ発送業務委託料 700万円

財源内訳

ふるさとまちづくり基金 730万円



26

R7年度事業費 240万円
昨年度予算額 300万円

市の特産物のPRと販路拡大を目的として、ECサイト「南あわじマルシェ」の運営を行います。

ふるさと納税特設サイトと連携し、返礼品と同じ品物を出品するなどにより、新たな寄附者やファンの獲得を図ります。

主な経費

ECサイト商品発送業務委託料 150万円

広告料 70万円

財源内訳

ECサイト販売収入 150万円

ふるさとまちづくり基金 90万円



27

R7年度事業費 400万円
昨年度予算額 300万円

市と継続的なつながりを持つ関係人口の増加と、移住定住の促進を図るため、市民と市出身者との交流機会である同窓会経費の一部を補助します。

主な経費

ふるさと同窓会応援事業補助金 400万円

財源内訳

ふるさとまちづくり基金 400万円



奨学金等返済支援事業



担 ふるさと創生課0799-43-5205

28

R7年度事業費 1,910万円
昨年度予算額 1,300万円

地域を支える若者の生活を支援するため、南あわじ市に定住し、奨学金等を返済しながら働く若者に対し、返済金の一部を補助します(1年間:上限24万円 ※最大5年間:上限120万円)。また、市内の中小企業や社会福祉法人等の人材確保と若者の市内定着・経済的支援を図るため、兵庫県型奨学金返済支援事業を活用する市内中小企業等に対し、企業負担分の1/2、最大3万円を補助します。

主な経費

奨学金等返済支援事業補助金 1,910万円

財源内訳

ふるさとまちづくり基金 1,910万円



シティプロモーション推進事業



担 ふるさと創生課0799-43-5201

29

R7年度事業費 1,495万円
昨年度予算額 1,910万円

令和3年度から開始した本事業は、令和5年度に発足した南あわじプロモーション室が中心となって担当し、「人づくり」、「接点づくり」、「仕組み・基盤づくり」を軸に実施しています。

令和7年1月からスタートした南あわじ市公式LINEは、市内外に効果的かつ確実に情報を届ける新たな仕組みとして活用していきます。その他の広報媒体を含めた広報活動全般の分析・検証を行い、改善することで効果的な情報発信体制の構築を図ります。

主な経費

広報効果分析ツール使用料 323万円

地域活性化起業人負担金 900万円

財源内訳

市一般財源 1,289万円

ふるさとまちづくり基金 206万円



地域おこし協力隊推進事業



担 ふるさと創生課0799-43-5205
食の拠点推進課0799-43-5224
水産振興課0799-43-5243

30

R7年度事業費 2,097万円
昨年度予算額 1,918万円

都市部からの意欲ある人材を地域おこし協力隊として受け入れ、地域活性化及び産業振興を図ります。

農業・水産業分野においては、市内の生産者等と協力し、農産物の多品目栽培の推進、未利用魚・低利用魚の消費拡大、新たな販路の開拓に繋がる活動等を行い、地産地消、地元食材のPRに取り組みます。

また、地域と連携して課題解決を図る「地域密着型」では、阿万地区で住民交流イベントの企画や移住相談業務、伊加利地区でコミュニティセンターを核にした地域活性化に取り組みます。

主な経費

報酬等 1,447万円

活動費等 650万円

財源内訳

市一般財源 2,079万円

住宅使用料 18万円



住宅確保対策事業

民間賃貸住宅建設等促進事業



担 都市政策課0799-43-5227



31

R7年度事業費 3,600万円
昨年度予算額 0万円

学生など単身者用の住宅不足を解消し、市内の民間賃貸住宅の供給を促進するため、賃貸住宅を建設等する個人又は法人に対し、建設又は改修費用の一部を補助します。新築100万円／戸、リフォーム50万円／戸、防犯対策加算上限5万円／戸

主な経費

民間賃貸住宅建設等促進事業補助金 3,600万円

財源内訳

県支出金 1,060万円

ふるさとまちづくり基金 2,540万円



空家再生支援事業



担 ふるさと創生課0799-43-5205

32

R7年度事業費 400万円
昨年度予算額 2,000万円

移住希望者が市内で住むための住宅を確保するため、空き家を借り上げて転賃(サブリース)事業に取り組む事業者に対し、空き家を再生するための改修費用の一部を補助します(上限200万円／棟)。

主な経費

空家再生支援事業補助金 400万円

財源内訳

ふるさとまちづくり基金 400万円



空家確保・活用事業



担 都市政策課0799-43-5227

33

R7年度事業費 2,370万円
昨年度予算額 2,220万円

急増する空き家利用ニーズに的確に対応するため、利活用が見込める空き家を「空き家バンク」に登録した場合や、改修費用等に対し補助金を交付します。

主な経費

空家確保支援事業補助金 370万円

空家活用支援事業補助金 2,000万円

財源内訳

ふるさとまちづくり基金 2,370万円



空家除却事業



担 都市政策課0799-43-5227

34

R7年度事業費 932万円

昨年度予算額 1,172万円

倒壊等により周辺へ危害を与える可能性がある建物(老朽危険空家)の除却に対して費用の一部を補助します(上限:133万円/件)。

主な経費

老朽危険空家除却支援事業補助金 932万円

財源内訳

市一般財源 233万円

国庫支出金 466万円

県支出金 233万円



マイホーム取得事業



担 ふるさと創生課0799-43-5205

35

R7年度事業費 5,000万円

昨年度予算額 5,000万円

島外からの転入者の増加ならびに定住促進を図るため、市内に住宅を建築または購入する方へ住宅取得費用の一部を補助します(新築・建売住宅:上限200万円、中古住宅:上限100万円、中学生以下の加算:1人につき30万円)。

主な経費

マイホーム取得事業補助金 5,000万円

財源内訳

ふるさとまちづくり基金 5,000万円



移住支援事業



担 ふるさと創生課0799-43-5205

36

R7年度事業費 2,960万円

昨年度予算額 3,160万円

島外から市内へ移住(UJiターン)する意思のある人に対して、民間賃貸住宅への居住にかかる初期費用や移住にかかる費用の一部を補助することにより、費用負担の軽減を行い、本市への移住・定住の促進を図ります(おためし居住世帯:上限30万円、移住世帯:上限25万円)。また、移住世帯については、転入より一定期間経過時に奨励金を交付します(1年経過時:5万円、2年経過時:20万円)。

主な経費

移住支援補助金 1,600万円

移住奨励金 1,360万円

財源内訳

ふるさとまちづくり基金 2,960万円



多世代同居・近居支援事業



担 ふるさと創生課0799-43-5205

37

R7年度事業費 3,000万円
昨年度予算額 3,000万円

市内の定住促進、家族の絆の再生や地域における共助を目的として、多世代で同居や近居をする際の住宅取得費またはリフォーム費用の一部を補助します(上限100万円)。

主な経費

多世代同居・近居支援事業補助金 3,000万円

財源内訳

ふるさとまちづくり基金 3,000万円



通勤・通学者交通費助成事業



担 ふるさと創生課0799-43-5205

38

R7年度事業費 1,100万円
昨年度予算額 1,050万円

定住人口維持のため、高速バス等を利用する通勤・通学者へ交通費を助成します。交通費に対する助成額は、通勤者(通勤手当を除く)及び島内通学者は2割、島外通学者3割です。

主な経費

通勤・通学者交通費助成金 1,100万円

財源内訳

ふるさとまちづくり基金 1,100万円



結婚新生活支援事業



担 ふるさと創生課0799-43-5205

39

R7年度事業費 300万円
昨年度予算額 400万円

婚姻による新生活をスタートするためのイニシャルコスト(敷金・礼金、引越費用等)の一部を支援し、経済的負担を軽減することで結婚促進、定住促進を図ります(上限30万円 ※夫婦とも29歳以下の場合:上限60万円)。

主な経費

結婚新生活支援補助金 300万円

財源内訳

国庫支出金 200万円

子ども未来基金 100万円



新婚世帯家賃補助事業



担 ふるさと創生課0799-43-5205

40

R7年度事業費 1,360万円
昨年度予算額 1,260万円

定住促進のため、新婚世帯で民間の賃貸住宅に入居している方へ補助金を交付します。補助金の限度額は、家賃に応じて定めており、期間は最長3年間となります(家賃月額3～5万円未満:月額5千円、家賃月額5万以上:月額1万円)。

主な経費

新婚世帯家賃補助金 1,360万円

財源内訳

子ども未来基金 1,360万円



看護専門学校入学奨励金



担 健康課0799-43-5218



41

R7年度事業費 200万円
昨年度予算額 0万円

市内にある看護専門学校の入学生に対し、1人5万円の奨励金を支給し、看護師を目指す学生への支援を行うことで、全国的に不足している看護人材の確保を図ります。

主な経費

看護専門学校入学奨励金 200万円

財源内訳

ふるさとまちづくり基金 200万円



介護・看護人材確保対策事業



担 福祉課0799-43-5216

42

R7年度事業費 500万円
昨年度予算額 790万円

介護・看護人材の安定的な確保を図るとともに移住・定住の促進を目的として、社会福祉法人等に就職する介護・看護職員に対して、就労一時金の支給及び家賃の補助を行います。

主な経費

介護・看護職員確保対策補助金 500万円

財源内訳

ふるさとまちづくり基金 500万円



第4章

安全・安心のまちづくり

自主防災組織等の育成



担 危機管理課0799-43-5203

1

R7年度事業費 825万円
昨年度予算額 695万円

地域防災力の向上を図るため、自主防災組織に対し、防災学習会や防災資機材購入等の補助を行います。また、地域防災の担い手育成のため、防災士やひょうご防災リーダーの資格取得にかかる経費の一部を補助します。

主な経費

自主防災組織育成事業補助金 800万円
地域防災リーダー養成補助金 25万円

財源内訳

ふるさとまちづくり基金 825万円



消防団活動の充実



担 危機管理課0799-43-5203

2

R7年度事業費 5,812万円
昨年度予算額 5,932万円

消防団は地域における消防力・防災力の向上、地域コミュニティの活性化に大きな役割を果たしています。

今後想定される南海トラフ地震への備え、自主防災組織等と連携した日々の訓練や機器の点検、準中型自動車免許等の取得など、多岐にわたる消防団の活動に対して支援を行います。

主な経費

消防団員報酬 3,414万円
出動手当・訓練手当 1,980万円
消防団活動補助金 318万円
車両免許取得補助金 100万円

財源内訳

市一般財源 5,712万円
ふるさとまちづくり基金 100万円



消防防災体制の充実



担 危機管理課0799-43-5203

3

R7年度事業費 1億3,840万円
昨年度予算額 9,660万円

消防団の消防車両や小型動力ポンプの整備、更新を行います。また、消防屯所や器具庫等の新築・改修等へ補助を行い、消防・防災体制の充実を図ります。

主な経費

消防用備品購入費(車両、ポンプ) 1億3,460万円
消防設備整備補助金 380万円

財源内訳

市債(緊急防災・減災事業債) 1億3,460万円
ふるさとまちづくり基金 380万円



大規模災害への備え



担 危機管理課0799-43-5203

4

R7年度事業費 2,600万円
昨年度予算額 1,320万円

大規模災害時のトイレ環境の改善を図るため、本市として2台目となるトイレカーを導入します。

また、衛生的な生活環境を確保するため、マンホールトイレ用の附属備品を購入します。

主な経費

災害用トイレカー購入費 2,300万円
災害対策用トイレ等購入費 185万円
ハイブリット非常用発電機購入費 80万円

財源内訳

災害対策関連寄附金 500万円
安全・安心のまちづくり事業助成金 300万円
市債(緊急防災・減災事業債) 1,800万円



防災行政無線更新事業



担 危機管理課0799-43-5203

★

5

R7年度事業費 6億1,700万円
昨年度予算額 0万円

平成27年～28年度に整備した防災行政無線は、現在、本市の災害時における情報伝達手段の要となっています。整備から10年が経過しようとしており、災害時に必要な情報を広く市内の方に伝える必要があるため、保守性にも優れる新規格を採用し、これに伴う中継局の更新やスピーカーの増強及び市内の戸別受信機の交換等を実施します。

主な経費

防災行政無線更新工事費 6億1,700万円

財源内訳

市債(緊急防災・減災事業債) 6億1,700万円



治水総合対策事業



担 建設課0799-43-5226

6

R7年度事業費 2,500万円
昨年度予算額 0万円

三原川流域等で発生する浸水被害を防止軽減するため、排水ポンプの新設や排水機場の更新を実施します。

令和7年度は志知排水機場の実施設計を行い、令和8年度以降に更新工事を行います。

主な経費

実施設計委託料 2,500万円

財源内訳

市債(防災対策事業債) 2,500万円



道路橋梁維持事業



担 建設課0799-43-5226

7

R7年度事業費 4億6,500万円

昨年度予算額 3億7,950万円

市内道路について、地区からの要望や著しく舗装の劣化が進んだ路線、通学路等の重点的な修繕を実施します。また、令和4年度に見直しを行った橋梁長寿命化計画を基に、橋梁長寿命化工事を実施します。

主な経費

市内道路等維持修繕工事費 9,700万円

橋梁長寿命化工事費 2億1,450万円

橋梁長寿命化点検委託料 1億4,500万円

財源内訳

市一般財源 3,438万円

国庫支出金 2億212万円

市債(公共事業等債) 1億3,300万円

市債(過疎対策事業債) 8,700万円

市債(地方道路等整備事業債) 850万円



道路新設改良事業



担 建設課0799-43-5226

8

R7年度事業費 3億3,818万円

昨年度予算額 4億6,830万円

市民の利便性向上を目的とし、国道、県道等へアクセスする道路の整備や拡幅工事を実施します。

主な経費

測量設計業務委託料 1,700万円

市道新設改良工事費 2億3,500万円

財源内訳

市一般財源 2,478万円 / 国庫支出金 1億円

市債(公共事業等債) 9,000万円

市債(辺地対策事業債) 1,500万円

市債(過疎対策事業債) 4,100万円

市債(地方道路等整備事業債) 6,740万円



河川や都市排水路の維持



担 建設課0799-43-5226

9

R7年度事業費 5,600万円

昨年度予算額 7,000万円

堆積土砂撤去等の河川浚渫工事や、河川の護岸修繕・排水路の整備工事を実施し、治水安全性の向上、環境美化を図ります。

主な経費

河川維持工事費 4,000万円

河川環境整備工事費 1,000万円

河川維持修繕費 550万円

河川環境整備委託料 50万円

財源内訳

市一般財源 800万円

県支出金 800万円

市債(緊急自然災害防止対策事業債) 4,000万円



通学路の安全・安心

通学路の安全確保



担 建設課0799-43-5226

10

R7年度事業費 2,700万円
昨年度予算額 4,160万円

安全・安心な通学路を確保するために、グリーンベルト等の設置・補修及び道路の改良工事を実施します。

主な経費

通学路安全対策工事費 1,000万円
通学路改良工事費 1,700万円

財源内訳

市一般財源 170万円
学ぶ楽しさ日本一基金 350万円
ふるさとまちづくり基金 650万円
市債(地方道路等整備事業債) 1,530万円



交通安全啓発事業



担 危機管理課0799-43-5203

11

R7年度事業費 1,241万円
昨年度予算額 1,251万円

交通事故防止を図るため、南あわじ交通安全協会が実施する交通安全啓発および交通事故防止活動に要した経費の一部に対して、補助を行います。また、交通安全巻看板の設置や交通安全啓発活動を実施します。

主な経費

交通安全協会補助金 1,100万円
交通安全巻看板購入費 36万円
交通安全啓発物購入費 26万円

財源内訳

市一般財源 1,221万円
ふるさとまちづくり基金 20万円



交通安全施設等の充実



担 危機管理課0799-43-5203

12

R7年度事業費 2,781万円
昨年度予算額 2,791万円

交通安全及び防犯対策のため、カーブミラーや防犯灯を整備します。また、破損したカーブミラーの修繕や防犯灯の電球・器具の交換など既存設備の修繕も行います。

主な経費

市所有防犯灯の電気代 1,068万円
防犯灯及びカーブミラー設置、修繕、材料費 736万円

財源内訳

市一般財源 2,651万円
ふるさとまちづくり基金 130万円



地域協働メンテナンス事業



13

R7年度事業費 4,200万円
昨年度予算額 0万円



担 建設課0799-43-5226

道路や河川の軽微な維持修繕について、地域と共に取り組む仕組みの構築を図ります。

主な経費

市民生活応急措置費 400万円
地域協働メンテナンス費 1,600万円
公共土木施設維持管理費 2,200万円



財源内訳

市一般財源 4,200万円

道路除草や側溝清掃への助成

14

R7年度事業費 800万円
昨年度予算額 1,000万円



担 建設課0799-43-5226

地域の良好な道路環境等の維持を目指し、地域住民が自ら行う市道の除草、側溝清掃に対し、助成金を交付します。

主な経費

道路除草側溝清掃助成金 800万円

財源内訳

ふるさとまちづくり基金 800万円



防犯対策事業

15

R7年度事業費 509万円
昨年度予算額 623万円



担 危機管理課0799-43-5203

地域の見守り力向上を図るため、自治会等の地域団体が行う防犯カメラ設置に要した経費の一部を補助します。

また、固定電話を用いた特殊詐欺等による被害の未然防止を図るため、防犯機能付電話機等の購入経費の一部を補助します。

主な経費

防犯カメラ設置補助金 56万円
犯罪被害者等支援金 30万円
防犯機能付電話機等購入費補助金 100万円



財源内訳

市一般財源 481万円
県支出金 28万円

ごみ減量化促進事業



担 環境課0799-43-5214

16

R7年度事業費 2,483万円

昨年度予算額 153万円

令和11年度における焼却処理量を令和元年度実績の15%削減を目標に、ごみの減量化また3Rの促進に取り組めます。

令和7年度からは、新たに脱水汚泥の堆肥化、製品プラスチックの分別収集資源化、木製粗大ごみのチップ化などさらなる減量・資源化を図ります。

主な経費

脱水汚泥堆肥化事業 927万円
 製品プラスチックごみ分別回収事業 860万円
 木製粗大ごみ再資源化事業 550万円
 電動生ごみ処理機リース代 14万円
 ごみ減量化機器設置補助金 132万円



財源内訳

市一般財源 2,483万円

市営住宅改修事業



担 都市政策課0799-43-5227

17

R7年度事業費 9,410万円

昨年度予算額 1億210万円

市営住宅の状況を5年毎に見直し、優良住宅の長寿命化を計画的に実施するために長寿命化計画の改定を行います。

老朽化した市営団地の予防保全的な修繕及び機能の更新を行うための実施設計を行います。

主な経費

長寿命化計画改定業務 1,200万円
 団地A棟改修工事設計業務 1,360万円
 市営住宅解体工事費 4,700万円



財源内訳

国庫支出金 1,280万円
 市営住宅使用料 600万円
 市債(公営住宅建設事業債) 7,530万円

耐震診断・住宅耐震化促進事業



担 都市政策課0799-43-5227

18

R7年度事業費 781万円

昨年度予算額 658万円

今後想定される南海トラフ地震発生に備え、地震による住宅の倒壊から市民の生命を守るため、旧耐震基準の住宅を対象とした耐震化を進め、簡易耐震診断及び耐震化工事等に対し費用の一部を補助します。

主な経費

住宅簡易耐震診断委託料 120万円
 耐震化促進事業補助金 645万円
 技術審査業務委託料 16万円



財源内訳

市一般財源 302万円
 国庫支出金 372万円
 県支出金 107万円

第5章

「対話と行動の行政」の 実現によるまちづくり

市有施設跡地等利活用事業



担 財務課0799-43-5210
ふるさと創生課0799-43-5201

★

1

R7年度事業費 600万円
昨年度予算額 0万円

公共施設の跡地について、「財産処分」の考え方から「資産活用」へ思考の転換を図り、直営、民営問わず有効な活用方法について検討を行います。

主な経費

公共施設跡地利活用市場調査業務委託料 300万円
視察旅費等 200万円

財源内訳

市一般財源 600万円



協働のまちづくり



担 市民協働課0799-43-5244

2

R7年度事業費 2億1,372万円
昨年度予算額 1億8,387万円

まちづくりをみんなで支え合う体制づくりを目指し、市民(地域)と行政との協働を適正に行うための仕組みを地域とともに創造します。21地区の地域づくり協議会が実施する地域づくり事業に対し、地域づくり事業交付金による財政支援を行います。また、地域コミュニティの拠点である「市民交流センター」を運営し、住民主体の地域づくりに向けた支援を行うとともに、市役所窓口サービスの補完等を行います。

主な経費

地域づくり事業交付金(基礎事業) 1,600万円
" (地域協働事業) 21万円
市民交流センター長等報酬 1億9,680万円

財源内訳

市一般財源 2億1,123万円
基金利子(地域振興基金) 249万円



地域コミュニティの支援



担 市民協働課0799-43-5244

3

R7年度事業費 3,947万円
昨年度予算額 3,818万円

住民福祉の向上及び行政施策の推進等の活動をしている連合自治会への補助や自治功労者の表彰、自治会集会所の新築・改修工事及びケーブルテレビ視聴料金に対する助成を行います。

また、令和3年度に実施した自治会実態調査の結果を踏まえ、組織力強化に向けて、自治会加入促進の取り組みに対する補助金支援や運営支援ハンドブックを活用した地域での話し合い支援等を行います。

主な経費

自治会活動補助金 1,818万円
集会所改修補助金 950万円
自治会加入促進事業補助金 100万円

財源内訳

基金利子(地域振興基金) 2,147万円
コミュニティ助成事業補助金 750万円
ふるさとまちづくり基金 1,050万円



地域づくりチャレンジ事業への補助



担 市民協働課0799-43-5244

4

R7年度事業費 518万円
昨年度予算額 618万円

地域が抱える課題解決に向けて具体的に取り組む事業に対して、行政がサポート役となり実現を後押しします。

市民交流センター及び市民協働課が地域と行政の繋ぎ役となり、事業者、地域、行政が互いの強みを活かした対処方法を、対話を行いながら考えていきます。また、話し合いから行動に移す際に必要となる事業立ち上げ時の経費に対して補助を行います。

主な経費

地域づくりチャレンジ補助金 500万円
地域づくりチャレンジ事業外部審査員謝礼 18万円

財源内訳

市一般財源 18万円
ふるさとまちづくり基金 500万円



地域の担い手づくり事業



担 市民協働課0799-43-5244

5

R7年度事業費 500万円
昨年度予算額 400万円

地域の担い手不足の課題に対して、若者層の地域活動参加を促進することで新たな担い手を確保することを目的とし、市内の若者・青年層グループが、地域づくり協議会と連携し実施する地域づくり事業に対して補助金支援を行います。

主な経費

地域の担い手づくり事業補助金 500万円

財源内訳

県支出金 150万円
ふるさとまちづくり基金 350万円



広報紙・ホームページ等による情報発信



担 ふるさと創生課0799-43-5201

6

R7年度事業費 1,469万円
昨年度予算額 1,890万円

市政情報や各種お知らせ、地域の話題を発信する「広報南あわじ」は読み手が興味を持って手に取ってもらえる表紙づくり、市民を中心に上げる特集ページの充実など、広報を読むことが習慣化するような魅力的な紙面づくりに取り組みます。また、ホームページやSNSを積極的に活用し、市内外の幅広い層に向けて市の魅力や話題を届けます。

主な経費

広報南あわじ印刷製本・折込料 1,176万円
ホームページ保守管理委託料 202万円

財源内訳

市一般財源 1,279万円
広告掲載料等 190万円



【参考】物価高騰対策事業

令和6年度2月補正に事業費を計上し、令和7年度に一部または全額を繰越して物価高騰対策に取り組みます。

I. 生活者への取り組み

1

生活応援給付事業

物価高騰の影響下で市民税均等割のみ課税世帯に対して生活応援として1.5万円を給付します。

主な経費

生活応援給付 1,950万円

事業費 2,000万円

財源内訳

国庫支出金 2,000万円

担 福祉課0799-43-5216

2

子育て世帯等生活応援給付事業

子育て世帯等（18歳以下の子ども、ひとり親世帯、障害児、妊婦）に対して生活応援として、1万円を支給します。

主な経費

子育て世帯等生活応援給付 6,900万円

事業費 7,150万円

財源内訳

国庫支出金 7,150万円

担 子育てゆめるん課0799-43-5219

3

プレミアム付商品券事業

エネルギー・食料品等の価格高騰の影響を受け、低迷する経済循環を活性化させるため、プレミアム付商品券を発行します。

主な事業費

プレミアム付商品券事業補助金 1億2,100万円

事業費 1億2,100万円

財源内訳

市一般財源 1億2,100万円

担 商工観光課0799-43-5221

II. 事業者への取り組み

1

社会福祉施設等物価高騰支援事業

障害者施設、介護施設へ物価高騰対策として一時金を支給します。

主な経費

介護施設物価高騰支援補助金 820万円

障害者福祉施設物価高騰支援補助金 90万円

事業費 910万円

財源内訳

国庫支出金 910万円

担 福祉課0799-43-5216
長寿・保険課0799-43-5217

2

エネルギー価格等高騰対策事業

市内に事業所を有する事業者を対象に、設備等の省エネルギー化への取り組みを支援します。

主な経費

エネルギー価格等高騰対策事業補助金 2,000万円

事業費 2,000万円

財源内訳

市一般財源 2,000万円

担 商工観光課0799-43-5221

3

漁業再生支援事業

燃料高騰の影響を受ける漁業者が、コスト上昇への耐性を強化するために実施する「漁場保全」「業態転換」「水産物消費喚起」に係る取り組みを支援します。

主な経費

漁業再生支援事業補助金 2,000万円

事業費 2,000万円

財源内訳

国庫支出金 130万円

市一般財源 1,870万円

担 水産振興課0799-43-5243

4

地域営農効率化支援事業

地域計画等に位置付けた経営体に対し、エネルギー効率化や省力化に資する農業用機械導入・環境に配慮した農法との併用によりコスト低減を図る事業を支援します。

主な経費

地域営農効率化支援事業補助金 2,000万円

事業費 2,000万円**財源内訳**

市一般財源 2,000万円

担 農林振興課0799-43-5223

5

酪農経営支援事業

飼料高騰により物価高の影響を大きく受けている酪農家に対し、経営の継続及び安定化を図るため一時金を支給します。

主な経費

酪農経営支援補助金 1,280万円

事業費 1,280万円**財源内訳**

国庫支出金 1,280万円

担 農林振興課0799-43-5223

6

民間保育施設物価高騰支援事業

物価高騰の影響を受けている保育施設に対して、光熱費や食料費等の価格上昇分の一部を支給します。

主な経費

保育施設等物価高騰対策支援補助金 90万円

事業費 90万円**財源内訳**

県支出金 90万円

担 子育てゆめるん課0799-43-5219